



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 岩崎通信機株式会社

コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 西戸 徹

TEL 03-5370-5111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,856	△0.8	△331	—	△243	—	3,597	—
22年3月期	27,096	△13.7	△1,430	—	△1,316	—	△2,114	—

(注) 包括利益 23年3月期 3,415百万円 (—%) 22年3月期 △2,104百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	35.79	—	22.8	△0.8	△1.2
22年3月期	△21.03	—	△14.0	△4.1	△5.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 10百万円 22年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	27,841	17,561	62.6	173.47
22年3月期	30,369	14,165	46.1	139.49

(参考) 自己資本 23年3月期 17,435百万円 22年3月期 14,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,236	△1,088	△263	9,607
22年3月期	196	△852	△1,005	9,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	251	6.9	1.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

※期末の配当予想額は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	12,100	△8.5	△700	—	△700	—	△700	—	△6.96
通期	26,800	△0.2	△300	—	△300	—	△300	—	△2.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	100,803,447 株	22年3月期	100,803,447 株
23年3月期	296,035 株	22年3月期	285,487 株
23年3月期	100,513,611 株	22年3月期	100,523,188 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

期末の配当予想額については、今後の業績や財政状態等をさらに見極める必要があり、現時点では未定です。今後配当の予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) 役員の新体制	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア経済の好調な需要と政府主導の景気対策効果もあり、一部に回復基調もみられました。しかしながら、国内における雇用、個人消費は本格的な回復に至らず、また、当年度後半における円高傾向、原油を中心とした原材料価格の上昇もあり、さらに、3月11日の東日本大震災とこれに伴う原発事故の発生による混乱等、全体として先行きの不安感が強まりました。当社グループの事業分野でも、当年度前半から徐々に回復基調になってきてはおりますが、予断を許さない経営環境が続いております。

このような企業環境の中、当社グループでは、事業部体制再編と前年度に実施いたしました固定費削減策による体質改善、その他製造コスト及び諸経費の削減を強力に推進してまいりました。また、昨年9月に策定いたしました平成25年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」の基本方針に沿って、「挑戦」と「改革」による成長戦略に鋭意取り組んでおります。この新中期経営計画の一環として、北米情報通信事業の体制を見直し、販売子会社である岩通アメリカ株の事業を本年3月に現地企業に譲渡する等効率化を進めております。一方、ラベル印刷機市場への新規参入や無線認証技術をキーとする新事業への取り組み等、成長分野への礎を築いております。なお、東日本大震災により福島県内にある当社グループの生産拠点が一時操業停止となりましたが、3月下旬より徐々に操業を再開しております。

当連結会計年度の売上高は、当年度前半における生産材市況の回復や大型案件獲得等がありましたものの、主力の情報通信機器の需要の伸び悩み、特定顧客向け計測システムの減少のほか、東日本大震災の影響約4億円等により、全体では268億5千6百万円で、前連結会計年度比0.8%の減収となりました。利益面につきましては、売上高は減少いたしました。利益率の改善や、前連結会計年度における当社グループ全体での固定費の圧縮策の効果もあり、営業損失3億3千1百万円(前連結会計年度14億3千万円の損失)、経常損失2億4千3百万円(前連結会計年度13億1千6百万円の損失)と改善いたしました。また、岩通アメリカ株の事業譲渡に伴う関係会社整理損8億1百万円、情報通信事業関連のソフトウェアの固定資産臨時償却5億8千6百万円、東日本大震災に伴う損失1億8千8百万円等の特別損失の発生はありましたが、東京都による道路用地収用において本年3月にその引渡しが完了したことによる土地売却益52億9千7百万円及び移転補償金21億5千4百万円の特別利益の計上がありましたため、当期純損益につきましては35億9千7百万円の利益(前連結会計年度21億1千4百万円の損失)を計上いたしました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりであります。

[情報通信事業]

情報通信事業の売上高は140億5千1百万円で前連結会計年度比4.9%の減収となり、セグメント損益は1億7千8百万円の利益(前連結会計年度5億5千4百万円の損失)となりました。主力の中小事業所向けビジネスホンは国内市場では下げ止まり感がありましたが、海外向けは売上減となりました。

[ITNS(ITネットワークソリューション)事業]

ITNS事業の売上高は27億6千4百万円で前連結会計年度比22.8%の増収となり、セグメント損益は2億1千6百万円の利益(前連結会計年度2億2千万円の利益)となりました。コールセンタ構築支援及びネットワーク関連は大型案件の獲得により増収となりましたが、価格競争の激化により利益は減少となりました。

[計測事業]

計測事業の売上高は34億7千7百万円で前連結会計年度比8.8%の減収となり、セグメント損益は1億1百万円の利益(前連結会計年度1億4百万円の損失)となりました。売上高は、特定顧客向け計測システム、基本測定機器は減少となりましたが、今後の注力分野であるカーブトレーサ等のパワーエレクトロニクス関連製品は堅調に推移いたしました。

[製版事業]

製版事業の売上高は48億7千7百万円で前連結会計年度比2.2%の減収となり、セグメント損益は7億2千5百万円の利益(前連結会計年度5億4千万円の利益)となりました。海外、国内共に、回復基調にあった消耗品需要が若干の停滞局面となりましたため、売上高は減少いたしました。

[その他]

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでおります。また、その売上高は16億8千5百万円で前連結会計年度比34.2%の増収となりましたが、新規分野への開発投資負担が大きく、セグメント損益は3億3千1百万円の損失(前連結会計年度3億2百万円の損失)となりました。

今後のわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災と原発事故に伴う経済的影響が懸念されるほか、原油価格の高騰、為替市場における円の高止まりもあり、経済環境並びに市場環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループでは昨年9月に策定した新たな中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」により、目標である平成25年3月期連結売上高330億円、連結営業利益7億円を実現するため、基本方針である「挑戦」と「改革」による成長戦略を、引き続き推進してまいります。すなわち、成長分野に参入し、新事業の確立に挑戦すること、事業構造を改革し既存事業の黒字化を図ること、を目標とし、平成23年3月期の後半より取り組みを強化しておりますラベル印刷機、パワーエレクトロニクス計測、無線認証システム、クラウド型コンタクトセンタ等の新分野の確立、新ビジネスホン「LEVANCIO(レバンシオ)」、新デジタルオシロスコープ「ViewGo(ビューゴ)Ⅱ」の拡販に努めるとともに、事業の効率化や意識改革を推進してまいります。

また、東日本大震災で被災した福島県内の工場は、現在ではほぼ全面的に操業を再開しておりますが、今後、部品調達や電力供給等の状況により一部の生産に影響が出る可能性があります。これらに対して、代替部品の調達や技術的な施策、効率的な生産体制の構築等、グループの総力を挙げて、一日も早い正常化に取り組んでまいります。なお、本震災に伴い、中期経営計画での工場機能再配備計画(福島県内の工場統合)については、見直しを実施していきます。

平成24年3月期の連結業績につきましては、部品入手難が下期前半まで継続するものと予想し、売上高268億円、営業損失3億円、経常損失3億円、当期純損失3億円を見込んでおります。株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末の連結総資産残高は278億4千1百万円となり、25億2千7百万円減少いたしました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は208億3千1百万円で、7億6千6百万円の減少となりました。受取手形及び売掛金が11億4千2百万円減少いたしました。棚卸資産は1億5千6百万円増加し、また、未収入金は移転補償金の未決済残金等により4億2千9百万円増加いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は70億1千万円で、17億6千1百万円減少いたしました。有形固定資産は減価償却累計額の増加、東京都の土地収用に伴う一部建物の取り壊しによる減少、機械装置及び運搬具の減少等により5億3千2百万円減少し、無形固定資産もソフトウェア臨時償却5億8千6百万円の実施等により9億4千9百万円減少いたしました。

②負債の状況

当連結会計年度末の連結負債残高は102億7千9百万円で、59億2千4百万円減少いたしました。なお、有利子負債(借入金及びリース債務の合計額)の残高は、前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円減少し、3億1千7百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は48億2千8百万円となり、73億6千万円減少いたしました。これは主として、平成21年3月期に仮受金として東京都から受領した土地売却代金及び物件移転補償金計70億3千万円の減少、短期借入金の減少1億6百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は54億5千万円で、14億3千6百万円増加いたしました。これは主として、固定資産圧縮記帳特別積立勘定等に関する繰延税金負債の増加12億8百万円、岩通アメリカ株の事業譲渡に伴う譲渡先会社との保守契約等による長期未払金の増加2億4千6百万円です。

③純資産の状況

当連結会計年度末の連結純資産残高は、175億6千1百万円となり、33億9千6百万円増加いたしました。主として利益剰余金の増加35億9千7百万円によるものであります。その結果1株当たり純資産は173円47銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ16.5ポイント増加し、62.6%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動による12億3千6百万円の収入に対し、投資活動による10億8千8百万円の支出、財務活動による2億6千3百万円の支出がありましたため、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円減少し、96億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12億3千6百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益49億4千2百万円、減価償却費15億8千5百万円、固定資産臨時償却費5億8千6百万円、東京都の土地収用に伴う除却を含む固定資産除却損3億6千9百万円、関係会社整理損8億1百万円、売上債権の減少8億8千7百万円、支出の主な内訳は、平成21年3月期に受領した固定資産売却益及び移転補償金を当連結会計年度に利益計上したことによる減少74億5千2百万円、たな卸資産の増加3億4千7百万円、仕入債務の減少2億2千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10億8千8百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入10億円、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出9億9千8百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出11億3千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億6千3百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済2億2千7百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	55.1	62.6	47.8	46.1	62.6
時価ベースの自己資本比率(%)	52.0	33.3	25.6	26.8	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	△4.8	2.7	0.1	2.8	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△22.6	14.8	247.9	8.3	99.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、産業計測、電子製版機器の各事業分野で、お客様の多様なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品及びサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを目標として努力しております。

(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成22年9月に策定いたしました現中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」は「挑戦」と「改革」による成長戦略、すなわち、ラベル印刷機、パワーエレクトロニクス計測、無線認証システム、クラウド型コンタクトセンタ等の新分野・新事業の確立に挑戦すること、事業構造の改革と既存事業の黒字化を図ることを基本方針としております。また、数値的には、現中期経営計画の最終年度である平成25年3月期の連結売上高330億円、連結営業利益7億円を目標として、当社グループを挙げて強力で推進しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,846	9,790
受取手形及び売掛金	7,187	6,045
有価証券	998	998
商品及び製品	1,338	1,344
仕掛品	455	576
原材料及び貯蔵品	1,416	1,445
短期貸付金	0	—
未収入金	126	556
繰延税金資産	34	34
その他	295	131
貸倒引当金	△102	△92
流動資産合計	21,597	20,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,433	10,549
減価償却累計額	△9,060	△8,475
減損損失累計額	△88	△65
建物及び構築物 (純額)	2,284	2,008
機械装置及び運搬具	4,267	3,720
減価償却累計額	△3,757	△3,369
減損損失累計額	△10	△0
機械装置及び運搬具 (純額)	500	351
工具、器具及び備品	8,766	8,551
減価償却累計額	△8,145	△8,073
減損損失累計額	△24	△22
工具、器具及び備品 (純額)	597	455
土地	994	982
リース資産	16	82
減価償却累計額	△3	△30
減損損失累計額	△0	△0
リース資産 (純額)	12	51
建設仮勘定	11	18
有形固定資産合計	4,400	3,867
無形固定資産		
のれん	224	186
ソフトウェア	1,781	876
その他	68	61
無形固定資産合計	2,074	1,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,514	1,425
長期貸付金	12	140
長期前払費用	34	—
繰延税金資産	52	49
その他	804	579
貸倒引当金	△120	△177
投資その他の資産合計	2,296	2,017
固定資産合計	8,771	7,010
資産合計	30,369	27,841
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,273	1,841
短期借入金	40	160
1年内返済予定の長期借入金	227	—
リース債務	19	25
未払金	931	961
未払費用	387	401
仮受金	7,032	—
未払法人税等	102	137
賞与引当金	645	662
役員賞与引当金	41	34
製品保証引当金	201	224
災害損失引当金	—	160
その他	286	219
流動負債合計	12,189	4,828
固定負債		
長期借入金	204	84
リース債務	67	47
長期未払金	146	392
繰延税金負債	80	1,289
退職給付引当金	3,058	3,180
役員退職慰労引当金	29	24
その他	426	432
固定負債合計	4,014	5,450
負債合計	16,203	10,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	1,602	5,199
自己株式	△48	△48
株主資本合計	14,521	18,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	△34
為替換算調整勘定	△547	△648
その他の包括利益累計額合計	△500	△683
少数株主持分	144	126
純資産合計	14,165	17,561
負債純資産合計	30,369	27,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	27,096	26,856
売上原価	17,017	16,208
売上総利益	10,079	10,647
販売費及び一般管理費	11,509	10,979
営業損失(△)	△1,430	△331
営業外収益		
受取利息	7	4
仕入割引	—	29
受取配当金	35	25
持分法による投資利益	20	10
不動産賃貸料	19	31
受取保険金及び配当金	13	22
助成金収入	32	—
その他	70	34
営業外収益合計	198	157
営業外費用		
支払利息	23	12
不動産賃貸費用	18	27
保険解約損	—	12
為替差損	16	8
割増退職金	12	—
その他	14	8
営業外費用合計	84	69
経常損失(△)	△1,316	△243
特別利益		
固定資産売却益	2	5,297
貸倒引当金戻入額	40	41
賞与引当金戻入額	57	—
製品保証引当金戻入額	18	—
受取和解金	21	41
移転補償金	—	2,154
その他	30	33
特別利益合計	171	7,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	44	369
減損損失	82	—
投資有価証券評価損	2	—
特別退職金	452	—
退職給付制度終了損	247	—
固定資産臨時償却費	—	586
事務所移転費用	—	325
関係会社整理損	—	801
災害による損失	—	188
その他	22	110
特別損失合計	853	2,382
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,998	4,942
法人税、住民税及び事業税	107	110
法人税等調整額	△0	1,233
法人税等合計	106	1,343
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,598
少数株主利益	8	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,114	3,597

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△82
為替換算調整勘定	—	△100
その他の包括利益合計	—	△183
包括利益	—	3,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,414
少数株主に係る包括利益	—	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,025	6,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,025	6,025
資本剰余金		
前期末残高	6,942	6,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,942	6,942
利益剰余金		
前期末残高	3,716	1,602
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,114	3,597
当期変動額合計	△2,114	3,597
当期末残高	1,602	5,199
自己株式		
前期末残高	△46	△48
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△48	△48
株主資本合計		
前期末残高	16,637	14,521
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,114	3,597
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△2,115	3,597
当期末残高	14,521	18,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△21	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	△82
当期変動額合計	69	△82
当期末残高	47	△34
為替換算調整勘定		
前期末残高	△479	△547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△100
当期変動額合計	△68	△100
当期末残高	△547	△648
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△500	△500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△183
当期変動額合計	0	△183
当期末残高	△500	△683
少数株主持分		
前期末残高	—	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	△17
当期変動額合計	144	△17
当期末残高	144	126
純資産合計		
前期末残高	16,136	14,165
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,114	3,597
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	△200
当期変動額合計	△1,970	3,396
当期末残高	14,165	17,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,998	4,942
減価償却費	1,704	1,585
減損損失	82	—
固定資産臨時償却費	—	586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△194	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	124
受取利息及び受取配当金	△42	△30
支払利息	23	12
持分法による投資損益(△は益)	△20	△10
投資有価証券売却損益(△は益)	1	0
固定資産売却損益(△は益)	△1	△5,297
固定資産除却損	44	369
移転補償金	—	△2,154
関係会社整理損	—	801
特別退職金	452	—
売上債権の増減額(△は増加)	730	887
たな卸資産の増減額(△は増加)	873	△347
仕入債務の増減額(△は減少)	△257	△224
未払金の増減額(△は減少)	△310	56
その他	△298	52
小計	802	1,324
利息及び配当金の受取額	40	29
利息の支払額	△23	△12
特別退職金の支払額	△452	—
法人税等の支払額	△171	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	196	1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38	△7
定期預金の払戻による収入	361	11
有形固定資産の取得による支出	△456	△335
有形固定資産の売却による収入	7	1
無形固定資産の取得による支出	△855	△799
有価証券の取得による支出	△998	△998
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	34	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	114	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	5	△0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
長期貸付金の回収による収入	5	0
その他	△25	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△852	△1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120	—
長期借入れによる収入	75	—
長期借入金の返済による支出	△931	△227
少数株主への配当金の支払額	△20	△4
その他	△10	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,005	△263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,686	△151
現金及び現金同等物の期首残高	11,444	9,758
現金及び現金同等物の期末残高	9,758	9,607

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①持分法に関する会計基準等

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準等

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

③企業結合に関する会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部又は事業子会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報通信事業」、「ITNS事業」、「計測事業」及び「製版事業」の4つを報告セグメントとしています。

「情報通信事業」は、情報通信機器の製造販売をしています。「ITNS事業」は、ネットワークソリューションの提供を行っています。「計測事業」は、計測機器の製造販売をしています。「製版事業」は、製版機の製造販売をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の算定方法と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	情報通信	ITNS	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	14,786	2,250	3,816	4,987	1,255	—	27,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,786	2,250	3,816	4,987	1,255	—	27,096
セグメント利益又は損失(△)	△554	220	△104	540	△302	△1,229	△1,430
セグメント資産	12,734	896	2,279	2,880	620	10,957	30,369
その他の項目							
減価償却費	1,215	71	99	154	12	150	1,704

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額△1,229百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,229百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額10,957百万円には、各セグメントに配分していない全社資産10,957百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	情報通信	I T N S	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	14,051	2,764	3,477	4,877	1,685	—	26,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,051	2,764	3,477	4,877	1,685	—	26,856
セグメント利益又は損失(△)	178	216	101	725	△331	△1,222	△331
セグメント資産	10,717	895	1,624	3,156	810	10,636	27,841
その他の項目							
減価償却費	1,074	55	95	144	26	188	1,585

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額△1,222百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,222百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額10,636百万円には、各セグメントに配分していない全社資産10,636百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	2,759	情報通信
西日本電信電話株式会社	2,720	情報通信

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	情報通信	ITNS	計測	製版			
当期償却額	27	17	—	23	—	—	68
当期末残高	95	58	—	32	—	—	186

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	139.49円	1株当たり純資産額	173.47円
1株当たり当期純損失金額(△)	△21.03円	1株当たり当期純利益金額	35.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,114	3,597
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,114	3,597
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	100,523,188	100,513,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動(平成23年6月29日付予定)

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役	<small>りゅうざき まさし</small> 龍崎 正司	(現 当社執行役員管理本部総務人財部長)
取締役	<small>こんどう ゆうじ</small> 近藤 雄司	(現 当社執行役員福島岩通株式会社代表取締役社長)

2. 新任監査役候補

監査役(常勤)	<small>やまもと おさむ</small> 山本 修	(現 当社取締役兼執行役員ITNS事業部長)
監査役(非常勤・社外)	<small>はしもと たかみ</small> 橋本 孝三	(現 株式会社ビジネスコンサルタント参与)
監査役(非常勤・社外)	<small>なかにま とおき</small> 中嶋 登喜雄	(現 日本カーソリューションズ株式会社取締役相談役)

3. 退任予定取締役

取締役兼執行役員ITNS事業部長 やまもと おさむ 山本 修 (当社監査役(常勤)に就任予定)

4. 退任予定監査役

監査役(常勤)	<small>つちや ともひこ</small> 土屋 智彦
監査役(非常勤・社外)	<small>わかすぎ まさゆき</small> 若杉 雅之
監査役(非常勤・社外)	<small>よしとし まこと</small> 吉利 誠

5. 昇任(降任)取締役候補

該当事項はありません。

6. 昇任(降任)監査役候補

該当事項はありません。

(2) 役員の新体制(平成23年6月29日付予定)

代表取締役社長	<small>こんどう つねお</small> 近藤 恒男
取締役	<small>なかにま ひさお</small> 中山 久男
取締役	<small>はざま たかひさ</small> 挾間 敬久
取締役	<small>にしど とおる</small> 西戸 徹
取締役	<small>りゅうざき まさし</small> 龍崎 正司
取締役	<small>こんどう ゆうじ</small> 近藤 雄司
監査役(常勤)	<small>だいくはら ひろし</small> 大工原 博
監査役(常勤)	<small>やまもと おさむ</small> 山本 修
監査役(非常勤・社外)	<small>ふじた よういち</small> 藤田 陽一
監査役(非常勤・社外)	<small>はしもと たかみ</small> 橋本 孝三
監査役(非常勤・社外)	<small>なかにま とおき</small> 中嶋 登喜雄

以上